



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テノックス
コード番号 1905 URL <http://www.tenox.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菱山 保
(氏名) 迫田 一彦
配当支払開始予定日

TEL 03-3455-7758
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,830	△11.6	1,962	27.3	1,905	18.3	1,257	45.9
27年3月期	22,427	3.8	1,541	17.3	1,610	15.5	861	65.1

(注)包括利益 28年3月期 1,236百万円 (13.4%) 27年3月期 1,089百万円 (14.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	181.96	178.79	13.2	11.4	9.9
27年3月期	124.97	123.01	10.0	9.7	6.9

(参考)持分法投資損益 28年3月期 △93百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,481	10,338	61.2	1,457.74
27年3月期	16,910	9,814	53.1	1,301.71

(参考)自己資本 28年3月期 10,082百万円 27年3月期 8,976百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,738	△354	△187	6,560
27年3月期	806	△733	△306	6,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	12.00	16.00	110	12.8	1.3
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	174	13.7	1.8
29年3月期(予想)	—	14.00	—	15.00	29.00		20.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	△6.7	1,320	△32.7	1,450	△23.9	1,000	△20.5	144.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	7,694,080 株	27年3月期	7,694,080 株
② 期末自己株式数	28年3月期	777,832 株	27年3月期	798,357 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	6,909,908 株	27年3月期	6,896,223 株

（参考）個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年3月期	19,221	11.9	1,903	89.1	1,940	85.9	1,328	90.6
27年3月期	17,182	6.0	1,006	137.5	1,044	129.9	697	142.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	192.31	188.96
27年3月期	101.09	99.50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
28年3月期	15,569	9,605	61.3	1,381.03
27年3月期	13,313	8,421	63.0	1,215.98

（参考）自己資本 28年3月期 9,551百万円 27年3月期 8,385百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
5. 受注及び販売の状況	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
7. その他	24
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	24
(2) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速や資源価格の下落の影響に加え、円高・株安が進むなど先行きに不透明感が漂う状況となりました。

建設業界におきましては、民間設備投資は高水準の企業収益を背景に堅調に推移してまいりました。しかしながら、公共投資は緩やかに減少傾向にあり、また技能労働者不足を基因とする労務費等の建設コストが上昇するなど、先行きに不安が残る状況下にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、施工管理体制の強化を推し進め「品質と安全」に注力するとともに「収益力」の強化に努めてまいりました。売上高につきましては、連結子会社の一部を持分法適用会社に変更したことにより前連結会計年度を下回りましたが、道路関連工事や震災復興関連工事などが寄与しました。また、利益につきましては、受注環境が回復したことや施工面あるいは原価面での管理を徹底したことで前連結会計年度を上回ることができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は198億30百万円（前連結会計年度比11.6%減）、営業利益は19億62百万円（前連結会計年度比27.3%増）、経常利益は19億5百万円（前連結会計年度比18.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億57百万円（前連結会計年度比45.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社の連結子会社であった株式会社テクノックス九州を持分法適用会社に変更しており、同社の子会社であるTENOX KYUSYU VIETNAM CO., LTD.につきましても、併せて連結子会社から除外しております。上述の売上高、営業利益及び経常利益は、連結の範囲の変更による影響を反映しております。

(セグメント別の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

【建設事業】

当事業におきましては、売上高については、連結の範囲の変更で前連結会計年度を下回りましたが、首都圏や中部地区における道路関連工事や東北地区での震災復興関連工事に加え、大型の宿泊施設などが大幅な伸びを示しました。また、利益につきましては、受注環境が回復したことや施工及び原価管理の徹底を推し進めたことで前連結会計年度を上回りました。

この結果、売上高は192億8百万円（前連結会計年度比12.4%減）、セグメント利益は18億84百万円（前連結会計年度比30.2%増）となりました。

【土木建築コンサルティング全般等事業】

当事業におきましては、主に実験・試験業務に関する収入が増加したものの外注費等が増加したことにより、売上高は6億9百万円（前連結会計年度比23.0%増）、セグメント利益は71百万円（前連結会計年度比18.3%減）となりました。

【その他の事業】

当事業は、主に賃貸マンション収入であり、売上高は12百万円（前連結会計年度比0.5%増）、セグメント利益は6百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、海外経済の減速や円高の進行等の影響により特に輸出産業を中心に企業収益の鈍化が懸念されるとともに、個人消費についても回復に力強さを欠くなど先行きに不透明感が強まる状況にあります。

建設業界におきましては、企業収益が鈍化することによる民間設備投資への影響や公共投資の減少、さらには慢性化した労務費などの建設コストの上昇等先行きに不安が残ることが予想されます。

当社グループにおきましては、このような状況のもと「施工品質」に傾注するなかで施工効率のさらなる向上やコストの削減等を推し進めることで、採算性をより一層高めてまいり所存であります。

以上のことから、次連結会計年度の業績につきましては、売上高185億円（当連結会計年度比6.7%減）、営業利益13億20百万円（当連結会計年度比32.7%減）、経常利益14億50百万円（当連結会計年度比23.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億円（当連結会計年度比20.5%減）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億28百万円減少し、164億81百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更により有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億52百万円減少し、61億43百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更により、長期借入金（1年内返済予定を含む）やリース債務が減少したことによるものであります。

また、純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ5億23百万円増加し、103億38百万円となりました。これは主に非支配株主持分が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物が減少したものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費により前連結会計年度末に比べて4億88百万円増加し、当連結会計年度末には65億60百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、17億38百万円（前連結会計年度は8億6百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額4億89百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益19億円、減価償却費3億59百万円により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、3億54百万円（前連結会計年度は7億33百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億43百万円により資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1億87百万円（前連結会計年度は3億6百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億51百万円により資金が減少したためであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率（％）	53.1	61.2
時価ベースの自己資本比率（％）	30.6	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	53.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	105.5	40,140.4

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。

- ・期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来業績の向上と財務体質の強化に努めることを経営の基本としてまいりました。そのなかで株主の皆様への還元につきましては重要課題のひとつとして位置づけており、安定的な配当の継続を重視しつつ、基本的には当該期の業績や財政状態に加え、中期的な見通しも勘案して配当を決定すべきものと考え、連結配当性向20%～30%を目安に実施することで株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり15円とし、通期では1株当たり前期に比べ9円増配した25円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、中間14円、期末15円、年間は当期に比べ4円増配し29円とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、設備投資及び研究開発投資など企業価値向上のために活用してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業目的は、土木・建築構造物の基礎工事を担当することにより、上部構造物を利用されている全ての方々に「安全」「安心」をお届けすることにあります。基礎工事分野においてのリーディングカンパニーとして、常に新しい技術・工法の開発・普及に努めることで、企業価値の増大を図ることにより、株主・取引先・社会の期待に応える企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上と資本効率を高めることを目標として、自己資本当期純利益率（ROE）を経営上重視すべき経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く情勢は、災害対策としての防災・減災、インフラの老朽化などへの対策が急がれるなかで、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて官民による建設投資は高水準を維持するものと予想されます。一方で、特に現場での技能労働者の高齢化からくる担い手不足と生産性の低下が経営上大きな課題になっております。このような状況のもと、当社グループが存続し発展するために、次のような戦略で経営基盤の強化に努めてまいります。

①技能労働者の確保及び育成 ②高付加価値の実現に向けたコスト競争力の強化 ③差別化できる工法の開発・普及
④新たな市場への参入

あわせて、コンプライアンスを徹底し、リスク管理を強化することにより、当社グループの事業を通じて「安全」「安心」をお届けすることで社会に貢献できる企業体制を構築してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,338,616	6,580,709
受取手形・完成工事未収入金等	5,011,206	4,506,919
電子記録債権	38,607	1,196,852
未成工事支出金等	571,291	510,920
繰延税金資産	68,129	76,275
未収入金	1,681,508	757,196
その他	92,796	182,671
貸倒引当金	△51,121	△3,697
流動資産合計	13,751,033	13,807,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	624,187	364,846
減価償却累計額	△367,656	△202,719
建物及び構築物(純額)	256,530	162,126
機械装置及び運搬具	7,200,002	5,405,765
減価償却累計額	△6,159,320	△4,399,351
機械装置及び運搬具(純額)	1,040,682	1,006,414
工具、器具及び備品	1,391,685	1,451,739
減価償却累計額	△1,320,162	△1,348,667
工具、器具及び備品(純額)	71,523	103,071
土地	951,141	694,227
その他	509,532	64,884
減価償却累計額	△156,316	△40,262
その他(純額)	353,215	24,622
有形固定資産合計	2,673,094	1,990,462
無形固定資産	104,811	63,605
投資その他の資産		
投資有価証券	239,861	508,197
繰延税金資産	25,265	38,497
その他	196,535	93,512
貸倒引当金	△80,374	△20,397
投資その他の資産合計	381,287	619,810
固定資産合計	3,159,193	2,673,878
資産合計	16,910,227	16,481,724

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,051,325	4,405,818
1年内返済予定の長期借入金	195,825	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	343,832	521,682
未成工事受入金	124,825	55,806
賞与引当金	89,266	84,716
完成工事補償引当金	1,500	1,000
工事損失引当金	1,910	10,100
債務保証損失引当金	13,482	—
その他	972,870	473,265
流動負債合計	5,804,838	5,552,388
固定負債		
長期借入金	227,177	—
退職給付に係る負債	588,370	474,502
役員退職慰労引当金	—	12,000
その他	475,063	104,154
固定負債合計	1,290,611	590,656
負債合計	7,095,450	6,143,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,346,319	2,382,063
利益剰余金	5,163,024	6,277,258
自己株式	△279,972	△308,971
株主資本合計	8,940,270	10,061,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,368	13,177
為替換算調整勘定	5,600	7,691
その他の包括利益累計額合計	35,969	20,868
新株予約権	35,983	53,967
非支配株主持分	802,553	202,592
純資産合計	9,814,776	10,338,679
負債純資産合計	16,910,227	16,481,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,427,809	19,830,128
売上原価	18,834,417	16,296,555
売上総利益	3,593,392	3,533,573
販売費及び一般管理費	2,051,785	1,570,990
営業利益	1,541,606	1,962,582
営業外収益		
受取利息	4,639	906
受取配当金	6,744	7,059
為替差益	23,691	23
その他	45,246	29,428
営業外収益合計	80,321	37,417
営業外費用		
支払利息	7,637	43
持分法による投資損失	—	93,438
その他	3,640	602
営業外費用合計	11,277	94,083
経常利益	1,610,650	1,905,916
特別利益		
固定資産売却益	26,516	8,020
債務保証損失引当金戻入額	6,471	—
特別利益合計	32,987	8,020
特別損失		
固定資産処分損	7,013	1,043
貸倒引当金繰入額	2,500	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	12,000
その他	700	—
特別損失合計	10,213	13,043
税金等調整前当期純利益	1,633,424	1,900,892
法人税、住民税及び事業税	519,834	670,635
法人税等調整額	26,061	△21,163
法人税等合計	545,896	649,472
当期純利益	1,087,528	1,251,420
非支配株主に帰属する当期純利益	225,678	△5,910
親会社株主に帰属する当期純利益	861,849	1,257,331

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,087,528	1,251,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,691	△17,191
為替換算調整勘定	20,937	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2,090
その他の包括利益合計	2,246	△15,100
包括利益	1,089,774	1,236,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	850,696	1,242,230
非支配株主に係る包括利益	239,078	△5,910

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,900	2,346,319	4,411,515	△279,600	8,189,133
当期変動額					
剰余金の配当			△110,341		△110,341
親会社株主に帰属する当期純利益			861,849		861,849
自己株式の取得				△371	△371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	751,508	△371	751,137
当期末残高	1,710,900	2,346,319	5,163,024	△279,972	8,940,270

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	49,060	△1,936	47,123	16,058	569,921	8,822,236
当期変動額						
剰余金の配当						△110,341
親会社株主に帰属する当期純利益						861,849
自己株式の取得						△371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,691	7,537	△11,153	19,925	232,631	241,402
当期変動額合計	△18,691	7,537	△11,153	19,925	232,631	992,540
当期末残高	30,368	5,600	35,969	35,983	802,553	9,814,776

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,900	2,346,319	5,163,024	△279,972	8,940,270
当期変動額					
剰余金の配当			△151,911		△151,911
親会社株主に帰属する当期純利益			1,257,331		1,257,331
連結範囲の変動			8,814		8,814
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減					
自己株式の取得				△74,884	△74,884
自己株式の処分		36,002		38,535	74,537
新株予約権の行使		△258		7,350	7,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	35,744	1,114,234	△28,999	1,120,979
当期末残高	1,710,900	2,382,063	6,277,258	△308,971	10,061,250

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	30,368	5,600	35,969	35,983	802,553	9,814,776
当期変動額						
剰余金の配当						△151,911
親会社株主に帰属する当期純利益						1,257,331
連結範囲の変動						8,814
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減					△617,855	△617,855
自己株式の取得						△74,884
自己株式の処分						74,537
新株予約権の行使						7,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,191	2,090	△15,100	17,984	17,894	20,777
当期変動額合計	△17,191	2,090	△15,100	17,984	△599,960	523,902
当期末残高	13,177	7,691	20,868	53,967	202,592	10,338,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,633,424	1,900,892
減価償却費	497,173	359,241
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△32,170	10,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,123	△5,089
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,881	2,576
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	—	△500
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△6,471	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,673	△1,221
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	12,000
受取利息及び受取配当金	△11,384	△7,965
支払利息	7,637	43
持分法による投資損益(△は益)	—	93,438
有形固定資産売却損益(△は益)	△26,516	△8,020
有形固定資産処分損益(△は益)	2,891	679
その他の特別損益(△は益)	4,822	364
売上債権の増減額(△は増加)	△81,860	△636,822
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△168,334	△214,153
仕入債務の増減額(△は減少)	△709,942	978,334
未成工事受入金の増減額(△は減少)	84,885	55,806
その他	201,385	△319,938
小計	1,449,218	2,219,764
利息及び配当金の受取額	11,202	7,952
利息の支払額	△8,132	△43
法人税等の支払額	△646,280	△489,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	806,006	1,738,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△752,975	△443,387
有形固定資産の売却による収入	38,236	9,084
投資有価証券の取得による支出	—	△30,321
貸付けによる支出	△12,985	△4,672
貸付金の回収による収入	16,486	5,322
その他	△22,636	9,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△733,874	△354,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	452,318	—
長期借入金の返済による支出	△445,565	—
割賦債務の返済による支出	△67,978	—
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△371	△74,884
自己株式の処分による収入	—	74,537
配当金の支払額	△110,213	△151,361
非支配株主への配当金の支払額	△6,446	△900
その他	△108,116	△35,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,374	△187,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,400	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△226,841	1,196,180
現金及び現金同等物の期首残高	6,299,515	6,072,674
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△708,046
現金及び現金同等物の期末残高	6,072,674	6,560,808

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に含めていた「電子記録債権」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に表示していた5,049,813千円は、「受取手形・完成工事未収入金等」5,011,206千円、「電子記録債権」38,607千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は従業員のインセンティブプランの一環として米国で普及している従業員向け報酬制度のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) について、従業員の帰属意識の醸成や、株価上昇に対する動機づけ等の観点から検討してまいりましたが、今般、従業員に当社の株式を給付しその価値を処遇に反映する報酬制度である「株式給付信託(J-E S O P)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

当連結会計年度末において株式給付信託口が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は74,537千円、110,100株であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「建設事業」、「土木建築コンサルティング全般等事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築などの基礎工事及び地盤改良工事全般に関する事業並びに建設機械のリース等の当該事業の付随事業を行っております。「土木建築コンサルティング全般等事業」は、土木建築コンサルティング全般等事業を行っております。「その他の事業」は、不動産賃貸事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	土木建築コンサルティング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,919,823	495,249	12,737	22,427,809	—	22,427,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,919,823	495,249	12,737	22,427,809	—	22,427,809
セグメント利益	1,446,966	87,990	6,649	1,541,606	—	1,541,606
セグメント資産	10,530,435	556,988	313,356	11,400,781	5,509,446	16,910,227
その他の項目						
減価償却費	484,701	6,332	3,948	494,983	—	494,983
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	953,217	4,876	—	958,094	—	958,094

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額5,509,446千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,208,326	609,006	12,795	19,830,128	—	19,830,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,208,326	609,006	12,795	19,830,128	—	19,830,128
セグメント利益	1,884,251	71,862	6,468	1,962,582	—	1,962,582
セグメント資産	8,748,436	612,373	309,602	9,670,412	6,811,311	16,481,724
その他の項目						
減価償却費	348,771	6,350	3,842	358,964	—	358,964
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	505,196	824	—	506,021	—	506,021

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分して
いない全社資産の金額6,811,311千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預
金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,301.71円	1,457.74円
1株当たり当期純利益金額	124.97円	181.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	123.01円	178.79円

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度一株、当連結会計年度110,100株)。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度一株、当連結会計年度8,469株)。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,814,776	10,338,679
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	838,536	256,559
(うち新株予約権(千円))	(35,983)	(53,967)
(うち非支配株主持分(千円))	(802,553)	(202,592)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,976,240	10,082,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	6,895	6,916

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	861,849	1,257,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	861,849	1,257,331
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,896	6,909
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	110	122
(うち新株予約権(千株))	(110)	(122)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	25,006,522	9,460,511
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	25,006,522	9,460,511

（注）当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額（千円）
建設事業	21,919,823
土木建築コンサルティング全般等事業	495,249
その他の事業	12,737
合 計	22,427,809

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	16,192,156	5,802,354
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	16,192,156	5,802,354

（注）当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額（千円）
建設事業	19,208,326
土木建築コンサルティング全般等事業	609,006
その他の事業	12,795
合 計	19,830,128

なお、当連結会計年度より、当社の連結子会社であった株式会社テクノックス九州を持分法適用会社に変更しており、同社の子会社であるTENOX KYUSYU VIETNAM CO., LTD.につきましても、併せまして連結子会社から除外しております。上述の当連結会計年度の受注高、受注残高及び売上高につきましては、連結の範囲を変更した影響が反映されたものであります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,258,973	6,292,513
受取手形	1,309,330	1,431,137
完成工事未収入金	2,340,102	2,449,278
売掛金	173,604	342,723
電子記録債権	33,180	1,196,852
未成工事支出金	239,701	455,931
貯蔵品	33,936	51,278
前払費用	32,808	32,254
繰延税金資産	53,404	66,898
未収入金	1,664,115	756,142
その他	416	148,408
貸倒引当金	△2,800	△2,000
流動資産合計	11,136,774	13,221,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	275,986	276,654
減価償却累計額	△118,719	△127,770
建物(純額)	157,266	148,884
構築物	86,457	86,457
減価償却累計額	△72,573	△74,038
構築物(純額)	13,884	12,419
機械及び装置	4,994,749	5,219,655
減価償却累計額	△4,211,229	△4,280,630
機械及び装置(純額)	783,519	939,024
車両運搬具	995	995
減価償却累計額	△919	△986
車両運搬具(純額)	75	8
工具、器具及び備品	1,364,524	1,438,357
減価償却累計額	△1,300,406	△1,337,474
工具、器具及び備品(純額)	64,117	100,883
土地	694,227	694,227
リース資産	56,379	64,884
減価償却累計額	△29,578	△40,262
リース資産(純額)	26,800	24,622
有形固定資産合計	1,739,891	1,920,071
無形固定資産		
ソフトウェア	32,637	26,825
電話加入権	792	428
リース資産	49,113	26,143
無形固定資産合計	82,542	53,396

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	229,861	207,018
関係会社株式	54,000	84,321
出資金	110	110
破産更生債権等	6,001	1,271
長期前払費用	82	1,168
敷金及び保証金	64,302	66,053
会員権	10,490	10,490
繰延税金資産	4,533	15,074
その他	1,607	1,607
貸倒引当金	△16,686	△12,357
投資その他の資産合計	354,302	374,759
固定資産合計	2,176,736	2,348,227
資産合計	13,313,511	15,569,647
負債の部		
流動負債		
支払手形	116,500	39,117
工事未払金	3,081,712	4,161,194
買掛金	263,636	246,258
未払金	125,142	195,605
未払費用	78,872	101,005
未払消費税等	215,521	—
未払法人税等	299,000	498,000
未成工事受入金	—	55,806
預り金	8,341	8,385
賞与引当金	72,600	73,000
完成工事補償引当金	1,500	1,000
工事損失引当金	—	10,100
その他	59,646	46,928
流動負債合計	4,322,472	5,436,402
固定負債		
長期未払金	80,100	69,200
退職給付引当金	440,174	433,460
その他	49,715	25,082
固定負債合計	569,989	527,743
負債合計	4,892,462	5,964,145

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金		
資本準備金	2,330,219	2,330,219
その他資本剰余金	16,100	51,844
資本剰余金合計	2,346,319	2,382,063
利益剰余金		
利益準備金	149,517	149,517
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,185	1,868
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	1,625,747	2,802,979
利益剰余金合計	4,577,450	5,754,365
自己株式	△279,972	△308,971
株主資本合計	8,354,697	9,538,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,368	13,177
評価・換算差額等合計	30,368	13,177
新株予約権	35,983	53,967
純資産合計	8,421,049	9,605,501
負債純資産合計	13,313,511	15,569,647

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	16,077,616	17,641,373
商品売上高	1,091,888	1,566,952
その他の事業売上高	12,737	12,795
売上高合計	17,182,241	19,221,122
売上原価		
完成工事原価	13,949,799	14,593,829
商品売上原価	896,052	1,282,874
その他の事業売上原価	5,722	6,232
売上原価合計	14,851,575	15,882,935
売上総利益	2,330,666	3,338,186
販売費及び一般管理費	1,324,228	1,434,875
営業利益	1,006,438	1,903,310
営業外収益		
受取利息	1,312	820
受取配当金	10,544	8,159
その他	25,977	29,315
営業外収益合計	37,834	38,295
営業外費用		
支払利息	129	43
売上割引	119	602
その他	—	0
営業外費用合計	249	645
経常利益	1,044,023	1,940,960
特別利益		
固定資産売却益	17,391	16,353
特別利益合計	17,391	16,353
特別損失		
固定資産処分損	6,487	1,043
貸倒引当金繰入額	2,500	—
その他	700	—
特別損失合計	9,687	1,043
税引前当期純利益	1,051,727	1,956,270
法人税、住民税及び事業税	368,496	645,829
法人税等調整額	△13,899	△18,384
法人税等合計	354,596	627,444
当期純利益	697,131	1,328,826

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1, 710, 900	2, 330, 219	16, 100	2, 346, 319	149, 517	2, 430	2, 800, 000	1, 038, 712	3, 990, 660
当期変動額									
特別償却準備金の 取崩						△244		244	－
剰余金の配当								△110, 341	△110, 341
当期純利益								697, 131	697, 131
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△244	－	587, 034	586, 790
当期末残高	1, 710, 900	2, 330, 219	16, 100	2, 346, 319	149, 517	2, 185	2, 800, 000	1, 625, 747	4, 577, 450

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△279,600	7,768,279	49,060	49,060	16,058	7,833,397
当期変動額						
特別償却準備金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△110,341				△110,341
当期純利益		697,131				697,131
自己株式の取得	△371	△371				△371
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			△18,691	△18,691	19,925	1,233
当期変動額合計	△371	586,418	△18,691	△18,691	19,925	587,651
当期末残高	△279,972	8,354,697	30,368	30,368	35,983	8,421,049

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1, 710, 900	2, 330, 219	16, 100	2, 346, 319	149, 517	2, 185	2, 800, 000	1, 625, 747	4, 577, 450
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△317		317	－
剰余金の配当								△151, 911	△151, 911
当期純利益								1, 328, 826	1, 328, 826
自己株式の取得									
自己株式の処分			36, 002	36, 002					
新株予約権の行使			△258	△258					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	35, 744	35, 744	－	△317	－	1, 177, 231	1, 176, 914
当期末残高	1, 710, 900	2, 330, 219	51, 844	2, 382, 063	149, 517	1, 868	2, 800, 000	2, 802, 979	5, 754, 365

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△279,972	8,354,697	30,368	30,368	35,983	8,421,049
当期変動額						
特別償却準備金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△151,911				△151,911
当期純利益		1,328,826				1,328,826
自己株式の取得	△74,884	△74,884				△74,884
自己株式の処分	38,535	74,537				74,537
新株予約権の行使	7,350	7,092				7,092
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			△17,191	△17,191	17,984	792
当期変動額合計	△28,999	1,183,659	△17,191	△17,191	17,984	1,184,452
当期末残高	△308,971	9,538,357	13,177	13,177	53,967	9,605,501

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

7. その他

（1）監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月29日開催予定の第46回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年3月18日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

（2）役員の異動

役員の異動につきましては、平成28年3月25日に公表いたしました「監査等委員会設置会社移行後の役員人事及び組織変更並びに人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。